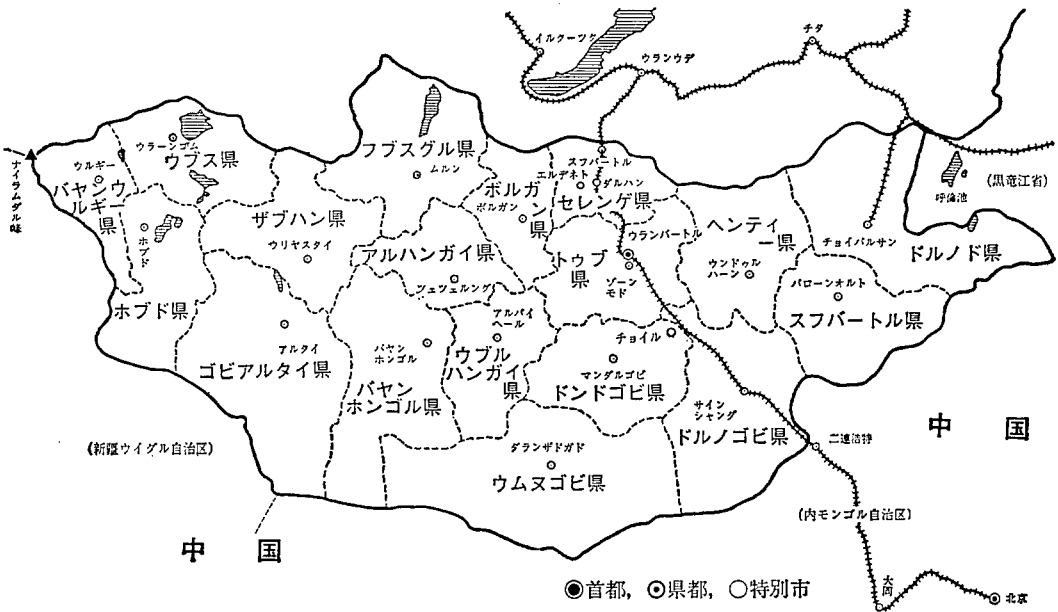


モンゴル

モンゴル国

面積 156万5000km²
 人口 220万人 (1993年1月1日)
 首都 ウランバートル
 公用語 モンゴル語
 政体 共和制
 元首 ボンサルマーギーン・オテルバト大統領
 首相 ボンツァグイン・ジャスライ
 通貨 トグリク (1米ドル=150トグリク, 1993年1月末)
 会計年度 暦年と同じ



1992年のモンゴル

新生「モンゴル国」誕生

こいぶちしんいち
鯉 洵 信 一

1992年はモンゴルにとって、まさに歴史的な一大転換の年となった。

1986年5月の第19回人民革命党大会以降、ベレストロイカの強い影響下に進められてきた「シネチレル」(変革・刷新)の総決算として、モンゴルは92年1月13日、これまで70年間歩んできた社会主義路線による国家建設を放棄した新憲法を採択した。新憲法は自由と民主主義、市場経済原理にもとづく国づくりをうたい、あるいは厳格な人権規定や抜本的な議会制度の変更などを盛り込み、さらには国名、国章までも変えるものになっている。そして2月12日、新憲法を施行して国名をこれまでの「モンゴル人民共和国」から「モンゴル国」(英語標記:Mongolia)に改め、新たな国づくりを目指すことになったのである。

この新憲法に基づいて、1992年中に第1回総選挙、新内閣の成立など、政権体制構築の重要なステップが踏まれていった。

経済面では市場経済体制への移行が昨年を引き続き徐々にはあるが進みつつある。しかしその体制転換に伴う混乱状態は、経済のみならず社会全体に広がりつつ続いており、その克服はきわめて困難なものとなっている。

対外関係では、アジア・太平洋地域、欧米、東欧諸地域との新たな関係構築を模索した一年であった。従来疎遠であったASEAN諸国や体制転換の激変の中で関係が途絶気味であった東欧諸国との関係改善に関心が払われた。また中国との関係が急速に拡大していく一方で、旧ソ連、とくにロシアとの関係再構築の動きが活発化した。

国内政治

1992年2月に施行された新憲法では、大統領は、国家大会議に議席を有する政党から推薦された候

補者から国民が直接選挙することになり、議会は二院制から国家大会議のみの一院制に変更された。議員定数は旧憲法では二院で480名(90年5月の憲法では議会は定数430名の人民大会議、定数50名の国家小会議の二院制で、大統領は人民大会議で選出)であったのが、一挙に76名までに削減された。人口200万人余の国に500名近い国会議員は多すぎることだが、それにしてもこれほどの大幅削減が議員自身の手で混乱なく実現したところに、新たな国づくりへの意気込みが窺えよう。国家大会議は定例で年2回、1会期75日の開催を義務づけており、ほとんど常設議会という性格をもたせたものになっている。

新憲法を受けて新選挙法が採択され(4月4日)、6月28日には初の国家大会議選挙が実施された。選挙は全国を26選挙区分けた中選挙区方式で行なわれたが、人民革命党が定数76議席のうち71議席を獲得するという一方的勝利に終わった。

この要因としては、民主化がほぼ実現してしまい、野党勢力の勢いが低下したこと、1990年の連立政権樹立以降、野党の民族進歩党が経済政策立案に重要な役割を演じたために現在の経済不振の責任の一端を野党側が負わされたこと、加えて経済的、社会的混乱が増すなかで、国民に政治的安定を求める意識が強かったこと等々があげられよう。

ただ得票率でみると、野党側は全体で43%強を獲得している。野党勢力が10政党余に少数分立して求心力を発揮できず、また人民革命党側に選挙制度の構造的有利さがあったことなどから議席獲得には結びつけられなかったが、強い人民革命党批判票があったことは注目に値する。

野党勢力側には、選挙敗北の反省を踏まえて勢力結集の動きも出てきた。10月26日には民族進歩党、民主党、統一党、復興党が合同して民族民主党を結成し、前第1副首相のGanbold(民族進歩党

経 済

党首)を党首に選出した。

新政府は、野党との連立を取らず、人民革命党の一党で組閣した。新首相には、社会主義時代に国家計画委員長、第1副首相、党政治局員候補などの要職を務めた実力者 P. Jasray を選出した。

なお大統領選挙は憲法付帯法により1993年6月に実施されることになっている。

新政府の機構にも大幅な変更が加えられた。1990年選挙後の機構改革で中央省庁を12に縮小したのを、再び17に拡大した。行政管理省、地質・鉱物資源省、建設・都市整備省、自然・環境省などを新設したのがそれである。

Jasray 政権は「伝統と刷新の調和」を掲げて、秩序ある改革を強調している(7月23日の国会答弁)。そして10月8日には「政治活動プログラム」を決定して、現在の経済混迷からの脱脚、新しい国内政治、経済秩序の確立、国際関係の再構築に邁進することを表明した。

しかし1992年前半は総選挙を軸に政治闘争に比重がかかってしまい、また後半も Jasray 政権がまだ十分に機能するには至らず、政策のほとんどは対症療法的な措置に終始した観がある。特に市場経済移行にともなう物価上昇、物不足などに対する措置(「公務員の生活確保に関する措置」——1月、「若干の商品の価格制限、最低賃金引上げ措置」——2月、「小麦粉、パン供給改善措置」——9月、「畜産品調達最低価格引上げ措置」——9月、「低所得者支援措置」——10月等々)や秩序回復にむけた諸措置(「経済警察官制度創設」——3月、「犯罪被害補償規則」——7月、「社会秩序強化措置」——11月等々)などに比重が置かれた。

1992年も昨年に引き続いて各種法令の整備が進められたが、特に重要なものとして憲法、選挙法(前述)のほかに、所得税、法人税等を含む一連の税法(12月)、航空法(4月)、国家安全会議法(5月)、行政責任法(11月)などがある。

犯罪の急増傾向は1992年も続いた。91年比で人身事件が29.2%、市民の財産窃盗が77.6%、公共財産の窃盗が48.4%、それぞれ増加している。また失業者も5万4000人を数えている。正式な求職登録者数は92年末現在、91年比で1400人減少し増加傾向に歯止めがかかったかにもみえるが、失業率は依然高い水準にある。

●**続く経済不振** 1992年の国民総生産は91年比で10%落ち込み、農牧畜業総生産は6%低下、工業総生産に至っては15%のマイナスという有様であった。91年の国民総生産が前年比で15%の下落であったことを考えると、その不振の深刻さがよく分かる。

個別に主要工業生産実績をみると、1991年比でプラス成長しているのは、粗銅、家具類、革コート他若干にすぎず、軒並みマイナス成長であった。そのマイナスも91年比で50%前後というのが少なくない(「参考資料」3)。Jasray 首相の報告によれば、国民の実質収入は91/92年の両年で40%の落ち込みとなっている(*Ardin Erkh* 紙、1993年1月30日)。

こうした経済不振は市場経済移行に伴う急激なインフレ、原材料不足、外貨不足、インフラの不備、対外経済関係、特にロシアとの関係崩壊、それに加えて社会的混乱等々が複雑に絡み合っており、容易に脱却できそうにない。

●**国有財産の私有化** 市場経済への移行措置として施行された「国有財産私有化法」(1991年5月23日)は、当初、国民の戸惑い、理解不足などがあって容易に進まなかったが、92年に入ってようやく進展を見せはじめた感がある。

株式会社が次々と創設され、証券取引所が開設されて毎日、株式情報が新聞が発表され、会社の広告が新聞紙面を賑わすようになっている。また私有化の進展に合わせて、政府私有化委員会の規則の改定などもなされたりした(8月15日)。

国有財産私有化の推移を、「資本投下の権利書」なる国有財産分配のクーポン券配布状況からみると、1991年12月15日段階で47%(*Ganbold* 第1副首相報告、*Ardin Erkh* 紙、1月21日)であったのが、私有化法施行約10ヵ月を経た4月1日現在では71.3%(155万800枚)となった。計画より遅れ気味ではあるが一応進展していることが分かる。

このうち引き取られた「小民営化」(小規模機関の私有化)用クーポンは65%が活用され、25億6300万 ₮ 相当の国有財産が買い取られた。また「大民営化」(大規模企業の私有化)では、38億1920万 ₮ 分

の国有財産がクーポンで私有化され、237の株式会社、52の合資会社が設立された。そして牧畜部門では17億5700万 $\frac{1}{100}$ 分の財産（うち家畜は350万頭）が牧畜民に分配され、1万4750人が個人経営牧畜に従事することになったとされた（*Ardin Erkh* 紙、10月28日）。

政府私有化委員会書記 Gerelechuluun によれば、国有財産私有化計画では第1期（1991～93年）として、全国有財産の44.2%の私有化を計画しているが、92年10月現在、計画の30.7%が私有化されたという（*Ardin Erkh* 紙、10月16日）。

牧畜部門でいえば、4月の段階で私有化が全家畜の5分の1にも満たなかったものが、11月半ばには2550万頭の家畜が私有化された。そしてこのうち650万頭が株式会社所有となり、残りはすべて個人経営牧畜になったと発表された（*Aesub Erkh* 紙、11月28日）。

●**対外経済** 1992年の貿易は、輸出が5.7%、輸入が10.8%と、わずかながらともに増加に転じた。しかし、91年が前年比で輸出55%減、輸入61%減という大幅な落ち込みであったことを考えると、決して低迷から脱したとは言いがたい。

1992年の貿易で特徴的なのは国境貿易が、輸出の34.6%、輸入の15.7%と大きな比重を占めるに至ったことである。「参考資料7」にみるように、ロシアとの国境に40箇所、中国国境に9箇所の通関所が設けられており、今後も国境貿易がますますモンゴル経済に重要な役割を果たすことになりそうである。

外国との合併企業も小規模なものが中心であるが続々と創設されつつある。1991年5月の経済・経営体法（経済単位法）施行から92年9月までに正式に合併登録を完了したもののだけで59件もある。内訳をみるとロシアとの合併が圧倒的に多く34件（9月末で38件）、次いで日本5、中国3、香港3、チェコ3、残りはイギリス、アメリカ、スウェーデン、シンガポール、ドイツ、ベトナム、カナダ、ハンガリー、ルーマニア、台湾、ウルグァイ各1件となっている（*Ardin Erkh* 紙、9月19日）。この他にも合併企業活動を行ないながら合併登録を済ませていないもの、あるいは合併計画中のもの等が多数ある。資本蓄積のほとんどないモンゴルでは、合併方式はきわめて有効な産業振興策であり、

政府は外国資本の投資を促すため新たな外資法制定を進めている。

対外関係

●**ロシア** 民主化運動の高まりの中で関係が急速に縮小した両国関係であったが、1992年には新たな関係構築の動きが活発化した。

石油はじめ各種設備機器などロシアからの重要品目の対モ供給が滞って危機的状況下にある経済打開のために、まず3月7日に Byambasuren 首相（当時）がモスクワを訪問した。同首相は石油などの速やかな供給を申し入れて同意を得、また新たな両国政府間の通商、経済協力委員会創設や各種協定締結で合意を取りつけた。

5月31日には Byambasuren 首相訪日時の合意に基づき、両国政府間通商、経済、科学・技術協力委第1回会議が開催されて新たな経済協力の枠組みが合意された（「参考資料」4）。さらに10月20日には Gombasuren 外相が訪日し、特に経済関係強化に向けての協議を行なった。このほか4月24日には Abdulatipov ロシア最高会議議長が訪日して議会間の協定書に調印し、11月25日には Jadamba 国防相が訪日して駐留ソ連軍撤収残務問題（ソ連軍撤収は8月に完了した）、将来の国防協力などについて協議した。

こうした両国関係再構築の動きは、各種協力協定等の締結（4月——獣医療協力、5月——建設部門協力、地質調査、情報協力、6月——労働協力、文化協力等々）や活発な合併企業創設など、幅広い分野にみられる。民主化運動の過程で下火になったロシア語教育復活に向けて、ロシア人教師50人を政府が招聘して全国の主要学校に派遣したり（8月25日）、ロシア語による特別学校創設（9月5日）の動きなどもそれである。

●**中国** 中国との関係は日に日に深まっていく感がある。特にそれは経済面で顕著である。

5月10日、Byambasuren 首相が訪中し、両国政府間経済協力協定、中国の対モ借款供与協定など経済協力拡大に関する4協定に調印した。同首相は帰国後の記者会見で、「新経済協力協定は、1952年の協定を原則踏襲したものである」と述べて（*Zasgiyn Gazrin Medee* 紙、No. 16）、両国の経済関

係を、最も友好的関係にあった52年当時を基礎に発展を期すことを強調した。そして実際に両国の経済関係は急速かつ幅広く進みつつある。

1991年8月の楊尚昆主席の訪モで結ばれた「中国領通過、港湾利用協定」に沿って、モ・中・香港合弁の海運会社（出資比率モ・中各2、香港1）が天津に創設され、北京および天津にモンゴルの運輸常駐代表部が設置された。また上記の借款供与協定によってモンゴルに製紙工場、馬鈴薯澱粉、ビーフン製造工場等が建設されることになったのをはじめ、中国・瀋陽技術大学との共同で風力発電所完成（5000Wh）、ザミンウデ——二連間およびボルガン——タカシケネ（新疆）間の定期バス運行開始、中国製YU型飛行機5機購入、砂糖工場（マンジン蕪原料）建設、鉄鉱山共同開発の許可、中国トラクターの組立て開始、ウイグル自治区のホブドへのガソリン援助等々、さまざまな分野で協力が進んだ。

この他、モンゴル環境委員会や検察機関等の代表団訪中、中国国防省や税関、内蒙古私企業代表団等の訪モなど人的交流も活発であった。

しかし他方では若干の軋みもみられた。たとえば、「モンゴル統一運動が存在する」とした中国公安機関文書なるものが報道されたのに対して、モンゴルは外務省声明まで出してそれを否定する（5月4日）といった事件があった。この背景には内蒙古の民族分離運動と関連して、急速に進むモンゴルの自由化に対する中国の警戒心がある。

また中国側が二連へのモンゴル列車（増発便）の乗り入れを拒否する（1月9日）とか絨毯の持込みを禁止（3月17日）するといった問題も起こった。絨毯持込み禁止措置は純粋な経済問題と理解できるが、列車乗り入れ拒否は大量のモンゴル人が一挙に入国して入管事務が追いつかず、またモンゴル人の違法行為が多いという理由があげられたが、それ以外に内蒙古での民族運動への警戒心もあったろう。この他中国の核実験に対するモンゴル外務省の抗議声明が発表されたりもした。

●日本 日本は1991年9月のモンゴル支援国会議の開催国となって以来、最大の支援国としてモンゴル経済に重要な地位を占めることになった。

この東京会議で総額1億5000万米ドルの支援が決定したが、モンゴル側の受け入れ準備が整わないことなどからIMFはじめ諸国際機関、支援国などの本格的な支援は全体的に遅れ気味のような。そんな中で、日本は最も積極的に支援を進めていると言っている。モンゴルからはByambasuren首相（5月——支援国会議出席）、Gombosuren外相（3月）などのほか要人が次々に訪日し、また日本からも、長田裕二参議院議長（5月）、外務省アジア局長（9月）、田中経済企画庁次官（12月）等々が訪モしたのをはじめ、ODA地下資源調査や支援国会議準備など政府調査団を度々派遣して支援体制を整えた。

1992年に覚書を交換した主な無償援助だけでも地質・資源研究に3万7000米ドル（1月）、伝染病研究に3万4000米ドル（1月）、注射器2100万個分（1月）、食糧品265万米ドル、プロジェクト外援助1500万米ドル（5月）、衛星および国内通信施設援助に430万米ドル（6月）、第4発電所修理に720万米ドル（6月）、小麦粉4000ト（8月）、環境保護3万6000米ドル（10月）等々がある。また知的支援としては、政府部内に対モ法律整備支援協議会が発足して支援体制が整えられ、また国際協力事業団ベースで人材養成のために、91年にはほぼ倍する50数名の青年を受け入れたりした。

このほか民間レベルでの支援の輪が広がり、食品、石鹼、モンゴル文字教科書、医療等々の援助が進んだ。

●1993年の展望 新憲法下での政権体制づくりは1993年6月の大統領選挙で一つの区切りを迎える。大統領選挙後の政権は、市場経済移行を最優先課題として、経済と社会の混乱状態の克服に一層集中的に取り組むことになろう。国有財産の私有化はすでに92年中に、計画より遅れ気味ではあるが徐々に進んでおり、小規模ながら諸外国との合弁企業も数多く出現しつつあり、国民の市場経済に対する認識も高まりつつあった。今後は税法など法整備や、日本をはじめとする各国の支援体制整備の効果も出て、混乱の中にも遅々たるものながら、市場経済システムによる経済再建が進み出すことが期待される。

1月8日 ▶モ・ブリヤート間通商・経済・科学技術・文化協力協定調印。

10日 ▶モ・北朝鮮政府間経済・科学技術会議開催。

▶モ・中国間領土通過・港湾利用協定締結。

13日 ▶国家大会議、新憲法採択。

14日 ▶旧正月向けに政府備蓄物資放出。

16日 ▶ロシアの援助で第四発電所拡張工事終了。

18日 ▶新憲法の付帯法採択。

23日 ▶米軍、対モ緊急援助決定(150万^{ドル})。

▶Byambasuren 首相、辞意表明、議会は認めず。

31日 ▶政府、国家機関勤労者の生活確保措置決定。

2月1日 ▶自然特別保護区設定——フブスグル湖他。

12日 ▶新憲法施行——国名を「人民共和国」から「モンゴル国」、議会を一院制、大統領直接選挙制へ。

13日 ▶Gonchigdorj 国家小会議議長、ネパール、パキスタン、フィリピン訪問へ。

25日 ▶S. Zorig を共和党党首に選出。

29日 ▶Byambasuren 首相、ドイツ、フランス訪問へ。

▶ウランバートルでモンゴル支援国会議開催。

▶小麦粉、パン以外を自由価格に、肉、米、砂糖、植物油、茶、刻み煙草は高値制限。

▶人民革命党第21回党大会開催。

3月5日 ▶モ・ロシア合弁「モンゴル・エネルギー建設」社創設。

▶ロシアから石油輸入契約(67万9500^{トン})。

▶西部地方で牛の伝染病発生報道。

7日 ▶Byambasuren 首相、経済問題協議でロシア訪問。

▶モ・ブリヤート合弁銀行開設準備会議。

10日 ▶「モンゴル資本家党」創設。

▶「モンゴル独立擁護人民281連合党」創設。

▶モ・ロシア合弁時計会社「アガル」、製品販売開始。

14日 ▶「モンゴル青年党」創設。

15日 ▶中国・二連—ザミンウデ間、定期バス運行決定。

17日 ▶Ochirbat 大統領、西部地方を視察。

▶カザフスタン議会代表団、モンゴル訪問。

26日 ▶Gombosuren 外相、訪日。

31日 ▶郵便・電話料金改定。

4月4日 ▶国家小会議、新選挙法採択。

8日 ▶政府、鹿角国外持ち出し禁止措置決定。

▶米国経済代表団、モンゴル訪問。

▶「モンゴル人民党」正式登録。

10日 ▶国家小会議、航空法採択。

11日 ▶ヘンテイ・アイマクで大規模山火事発生。

17日 ▶政府、水質汚濁防止措置決定。

▶韓国外相、初訪モ——各種経済協力、青年ボランティア派遣、脱税防止協力等々に合意。

▶ウランバートル市に「経済警察官」制度創設。

▶インド副大統領、モンゴル訪問。

▶民主党第3回大会——党首に Enkhsaykhan を選出。

▶為替差損問題で、国立銀行総裁らを逮捕。

18日 ▶インド外相、モンゴル訪問。

▶モ・ロシア国境アルタンボラグに通関所を設置。

20日 ▶政府、公共施設内での喫煙禁止措置決定。

▶「セメント」プロジェクトを政府プロジェクトに格上げ決定。

▶ウランバートルで外貨でのアパート販売開始。

23日 ▶政府、公用文書のモンゴル文字使用準備強化で12項目の決議採択。

▶ロシア最高国民会議議長、モンゴル訪問。

▶中国・新疆ウイグル自治区とホブド・アイマク間で4カ所の国境開放で合意(6月26日より開放)。

24日 ▶民主党・民族進歩党・統一党の3党が選挙に向けて「連合」結成で合意。

▶酒税率変更。

27日 ▶支援国会議で日本政府調査団・モンゴル訪問。

28日 ▶政府、農牧畜業協同組合(ネグデル)の民営化における不正一掃に関し、地方行政機関、民営化委員会にその強化を指示。

▶ドイツ政府、家畜伝染病対策に300万^{ドル}無償援助。

29日 ▶総選挙全立候補者リスト発表。

5月4日 ▶国家小会議、「国民徴兵義務および軍公務員の権利に関する法」採択。

▶農牧畜業生産者「個人経営者連合」、民営化の公平、公正化に向けて声明発表。

7日 ▶モンゴル外務省、中国機関の「モンゴル統一運動の存在」報道に関し、否定声明発表。

▶Byambasuren 首相、中国訪問—モ・中政府間経済協力協定、中国の対モ借款供与協定、両国間植物規制協定、自動車貨物・旅客輸送覚書等々に調印。

▶政府、金採掘規則作成を大蔵、通産省に指示。

▶政府、身体障害者への各種支援措置決定。

11日 ▶警察庁、ビザ入手のための中国の招待状の70%が偽物、3000~4000^{ドル}で不法売買と発表。

13日 ▶国家小会議、「国家安全確保に関する法」採択。

15日 ▶国家小会議、「憲法監察法」採択。

17日 ▶チンギス・ハーン生誕830年記念祭典。

18日 ▶モ・ロシア地質調査・情報協力協定締結。

21日 ▶モ・ウクライナ政府間通商・経済協力協定締結。

26日 ▶ウランバートルでパン等の投機的転売禁止決定。
 27日 ▶Gombosuren 外相, トルコ訪問。
 28日 ▶東京でモンゴル支援国会議—Byambasuren 首相出席。
 ▶個人企業連合, 独自にロシアより石油輸入。
 29日 ▶モンゴル外務省, 中国の核実験に遺憾の意表明。
 ▶国家小会議, 「モンゴル国家安全会議法」採択。

6月1日 ▶ボルガン, ヘンテイ, ドルノド等で大火事。
 2日 ▶モ・ロシア政府間通商・経済・科学技術協力第1回会議—貿易, 決済問題, 借款支払い問題, 協力強化問題等々を協議。
 4日 ▶Gombosuren 外相, ウクライナ訪問。
 ▶「モンゴル勤労者党」創設。
 8日 ▶Gombosuren 外相, オーストリア訪問。
 9日 ▶モ・北朝鮮政府間経済・科学技術協力委会議。
 10日 ▶Ochirbat 大統領, 「社会規律, 道徳の乱れ」問題で国家小会議に文書送付。
 16日 ▶中国・国防相, モンゴル訪問。
 17日 ▶駐留ソ連軍部隊の最終撤収開始(8月完了予定)。
 19日 ▶オーストリア商業会議所代表団, 訪モ。
 25日 ▶モ・ロシア間文化協力協定署名。
 28日 ▶総選挙実施。
 29日 ▶政府, 国家備蓄からガソリン430^ト, 乳脂25^ト, 小麦粉800^トの放出を決定。

7月6日 ▶「国家大会議法」採択。
 ▶「刑事事件被害補償規則」施行。
 ▶モ・北朝鮮間小・中規模生産部門協力・相互機器供給議定書署名。
 10日 ▶ドイツ外相, モンゴル訪問。
 21日 ▶第1回国家大会議開会—首相に P. Jasray を選出。
 24日 ▶国家大会議各常任委員長選出。
 28日 ▶モ環境監査国家委代表団, 訪中。
 31日 ▶「犯罪被害補償規則」施行。
 ▶ウルギー市で中国消費物資展開催。

8月4日 ▶国家大会議, 各省大臣選出開始。
 ▶ウクライナ, ベラルーシ, ロシア, チェコ等と保健業務協力議定書署名。
 10日 ▶第1回国家安全会議開催。
 ▶モ・中国間国境規則実施, 協力問題で協議。
 11日 ▶第6回国際モンゴル学会議開催。
 18日 ▶ドイツ対外経済協力相, モンゴル訪問。
 21日 ▶「モンゴル行政・地方自治法」採択。
 24日 ▶政府, 中国・天津に運輸代表部開設, 北京に運輸代表常駐を決定。
 ▶ロシア人教師50人, 訪モ—モンゴルの学校でロシア語教育。

25日 ▶国家大会議, 地方行政区画一部変更決定。
 28日 ▶中国・内モン古民間企業代表団, 訪モ。

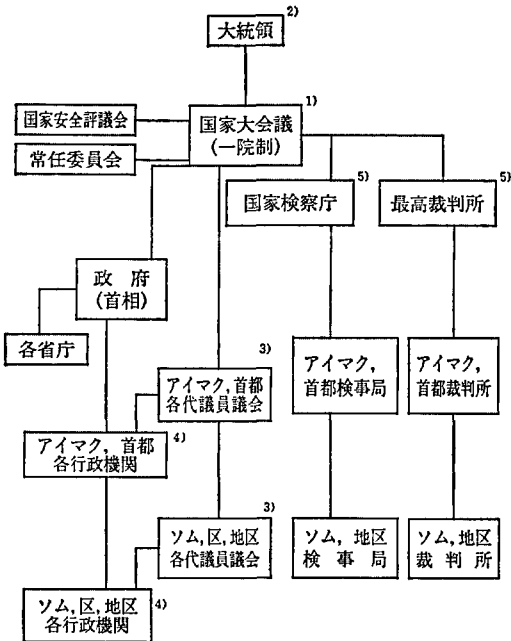
9月3日 ▶バガノールのロシア領事館閉鎖。
 4日 ▶モ・ブリヤート合弁「セレンゲ」銀行, 営業開始—両国の32機関が投資。
 ▶モ・ロシア合同の新学校開校(ロシア語で教育)。
 10日 ▶モ・ロシア・中国間国境鉄道員協力会議開催。
 17日 ▶米軍代表団, モンゴル訪問。
 22日 ▶Ochirbat 大統領, 北京經由国連総会出席へ。
 ▶鉄道旅客, 貨物運賃値上げ。
 28日 ▶政府, 「自由価格制移行への若干の措置」決定。
 ▶モ・ロシア合弁の計量機器生産「ジン・ヘムジュール」社創設。

10月1日 ▶「労働・歳相合同令「低所得者層補助規則」。
 8日 ▶国家大会議, 「政府活動プログラム」採択。
 15日 ▶ウランバートルでモンゴル支援国会議開催—10国際機関, 17支援国参加。
 16日 ▶モンゴルの建設労働者等, ロシアで労働を契約。
 19日 ▶燃料不足で国内航空便, 当分運行中止。
 20日 ▶Gombosuren 外相, ロシア訪問—関税協力, 投資促進・保護協力, 国境通商等々の協定作成を合意。
 ▶モ米間, 金鉱開発で合意—米が7000万^ト投資。
 23日 ▶燃料不足でバヤンホンゴルの学校閉鎖。
 25日 ▶カザフ首相, モンゴル訪問。
 27日 ▶民主党, 民族進歩党ほかかが連合し, 「民族民主党」を創設—党首に Ganbold (民族進歩党)を選出。

11月3日 ▶ウクライナ大統領, モンゴル訪問。
 ▶Jadambaa 国防相, ロシア訪問—旧ソ連軍資産引継ぎ問題, 将来の協力問題等協議。
 13日 ▶政府内に「モンゴル文字公用化準備委」発足。
 ▶ウランバートル, ダルハン等を中心に給与アップ求めて教師ストライキ。
 16日 ▶アルマター・バヤンウルギー間航空便, 為替暴落で客が減少し, 運航中止。
 21日 ▶教育相・歳相合同令「教育機関での授業料, 給食費等の上限設定措置」。
 27日 ▶政府, 「就職支援基金」創設を決定。
 30日 ▶国家大会議, 「行政責任法」採択。

12月4日 ▶憲法監視会議, 国家大会議の「地方の若干の市, 区のソム(郡)への統合措置」に違憲判断。
 10日 ▶ボンでヨーロッパ駐在モンゴル大使会議。
 17日 ▶国家大会議, 一連の「税法」採択。
 ▶政府, 社会保障確保に関する若干の措置」決定。
 18日 ▶政府, 「外国流出モンゴル文化遺産回収委員会」創設を決定。

1 国家機構図



(注) 1) 国家大会議——国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。2) 大統領——国家元首、政党の推薦を受けて国民の直接選挙、任期4年、大統領資格45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。3) 地方議会——任期4年。4) 地方行政機関——アイマク、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命、ソム、区等の首長は上部アイマク、首都の知事が任命、任期4年。5) 最高裁判所、検事総長——国家大会議の議を経て大統領が任命。

- | | |
|------------------|------------------|
| 厚生相 | P. Nyamdavaa |
| 道路・運輸・通信相 | R. Sandalkhan |
| 文化相 | N. Enkhbayar |
| 通商・産業相 | Ts. Tsogt |
| 建設・都市整備相 | Ts. Damiran |
| 科学・教育相 | N. Olziykhutag |
| 大蔵相 | D. Davaasambuu |
| 法務相 | N. Luvsanjav |
| 地質・鉱物資源相 | D. Tsogtbaatar |
| 国務大臣(国家開発庁長官) | Ch. Ulaan |
| 官房長官 | G. Tsogtsaykhan |
| 〔国家大会議〕 | |
| 議長 | N. Bagabandi |
| 副議長 | J. Gombojav |
| 常任委員会委員長 | |
| 自然環境保護委員会 | Ch. Khurts |
| 教育・科学・文化委員会 | J. Batsuuri |
| 外交・安全保障委員会 | D. Lundeejantsan |
| 内政問題委員会 | S. Chluunbaatar |
| 予算・財政・金融・借款政策委員会 | A. Bazarkhuu |
| 議会・行政委員会 | D. Dashteden |
| 法務委員会 | S. Tomor |
| 人口・保健・労働・社会保障委員会 | G. Zuunay |
| 食糧・農牧畜委員会 | J. Norovsambuu |
| 経済開発・インフラ政策委員会 | G. Tsendendagva |

2 主要人名簿(1993年12月末現在)

政府・議会要人名簿

- | | |
|--------------|----------------|
| 大統領 | P. Ochirbat |
| 〔閣僚〕 | |
| 首相 | P. Jasray |
| 副首相(行政管理相兼任) | L. Enebish |
| 副首相 | Ch. Purebdorj |
| 食糧・農牧畜相 | J. Oold |
| 燃料・エネルギー相 | B. Jigjid |
| 自然・環境相 | Z. Batjargal |
| 国防相 | Sh. Jadambaa |
| 対外関係相 | Ts. Gombosuren |
| 行政管理相(副首相兼任) | L. Enebish |
| 人口政策・労働相 | E. Gobojav |

3 1992年度経済・社会状況成果(推計：抄訳)

(1993年1月15日、国家統計局発表、Ardin Erkh紙)

モンゴルは1992年、市場経済システムへの移行期の困難な1年を送った。経済的低迷が続き、生産、労働および生活面における秩序が弛緩し、対外市場状況が厳しい状態に陥り、輸入資材、設備、機器、部品の確保、供給が悪化した。さらに移行期の矛盾、混乱などが経済の低落傾向を深めるのに影響を及ぼした。

1992年に国民総生産は91年比10%落ち込んだ。工業総生産は15%、農牧畜業総生産は6%下落した。

生産、サービスの下落、対外市場環境の悪化が影響して国家財政が逼迫し、財政赤字が増大している。1992年には、推計で国家歳入が109億^{ドル}、歳出が115億^{ドル}となり、財政赤字が6億2370万^{ドル}に達した。

1993年1月1日現在、負債残高は184億4000万^レあるが、そのうち10億^レがクレジット期限の経過したものである。負債残高は92年当初より59億^レ増加した。

金融相場が暴落し、国民の生活水準が低下している。1992年に流通に供した現金は29億^レに達し、91年比9億700万^レ増大した。消費物資価格、各種サービス料金は1992年に4.3倍上昇した。

1992年に民営化を継続・推進した。全家畜の70.2%が私有となったが、この中でウブルハンガイ・アイマク(州)が90%、アルハンガイが88%、フブスグルが86%となっている。

1992年に工業総生産の43%、建設・組立て、基本建設業務の46%、小売商品流通の70%近くが新たに民営化された企業によって遂行された。

農牧畜業

家畜総数は1992年末現在、全国で2665万9500頭、このうちラクダは41万4900頭、馬219万7800頭、牛281万4000頭、羊1463万4700頭、山羊559万8100頭と算出された。

家畜頭数は1991年に比べ13万1600頭増加したが、このうち山羊は34万8500頭増加した。しかし、ラクダは6万2100頭、馬は6万1500頭、牛は8000頭、羊は8万6300頭それぞれ減少した。

家畜頭数の増加は唯一山羊だけで確保され、大型家畜(牛・馬、ラクダ)の減少分をボド方式(モンゴルの伝統的な大型、小型家畜の換算法)で計算すれば、家畜数は前年比1.5%すなわち13万2000頭の減少であった。

8アイマクで家畜頭数が減少したが、このうち最も減少の大きかったバヤンウルギー、ドルノドの各アイマクでは9万~12万8000頭減少させた。

モンゴルにおいては、ラクダは1954年が最も多く飼われており89万5300頭いたが、近年減少の一途を辿っている。そのうちわずか91、92年の両年だけでそれぞれ6万頭余づつ減少し、92年末には、ついに41万4900頭になってしまった。ラクダの多いウムヌゴビ、ドルノゴビ、ドンドゴビ、ゴビアルタイ、バヤンホンゴルの各アイマクは1992年に4100~1万3000頭も減少させた。

私有家畜数は1991年比28.7%、すなわち400万頭増加し、総家畜数の70.2%を占めるに至った。妊娠母家畜数は1100万頭で前年比20万2000頭減少している。

1992年に出生子家畜930万頭のうち875万1200頭が育成された。スフバートル、アルハンガイ、ボルガン、ドルノゴビの各アイマクは出生子家畜の97.3~98.1%を無事育成した。

前年比でみると子家畜の死亡は6万2300頭減少し、出生子家畜数は88万5700頭少なく、また育成した子家畜数

は83万1400頭少なかった。子家畜育成が最も多かった1989年に比べると、子家畜死亡は19万4200頭多く、育成子家畜数は92万1000頭少ない。

ウブルハンガイ、ゴビアルタイ、バヤンウルギー、スフバートルの各アイマクは100頭の母家畜から83~86頭の子家畜を育成したが、これは他アイマクに比して高い水準である。ダルハン市、ドルノド、ヘンター、ウムヌゴビ、セレンゲの各アイマクは55~66頭で全国平均より9~20頭低い育成比率である。

年当初の家畜頭数の3.4%に当たる88万3900頭の成長家畜が不測の原因で減ったが、そのうち30万1700頭、すなわち34.9%が1歳家畜、32.7%すなわち28万2900頭が妊娠母家畜である。

成長家畜の不測の減少は前5年平均より11万2000頭多く、前年比で11万4000頭少ない。

チュイル、ダルハン両市、ウブス、ドルノド、フブスグル、ザブハン各アイマクにおいて年当初母家畜の4.9~8.9%、すなわち32万3900頭の不測の減少があったが、これは全国の37.4%を占めている。

消費に向けて総計で10万2500^レ(生体重量)の家畜を調達したが、これは国家目標より41.1%、すなわち7万1400^レ少ない。

消費用食肉供給国家目標をウブス、トップ、フブスグル、ウブルハンガイ、アルハンガイ各アイマクは50~60%未達成であった。

輸出用に7100^レ(生体重量)の家畜を調達したが、これは1991年比1万3000^レの減である。

1992年に消費用乳供給は2500万^レであったが、これは91年比34.8%、すなわち1330万^レ、前5年平均より2290万^レ減少し、国家目標を49.6%、すなわち2450万^レ下回った。

ウランバートル市の乳消費に向けて1992年供給目標の50.4%、すなわち2000万^レの乳が供給されたが、これは前年比1060万^レの減である。

1992年に全国で1316.7^レの乳脂が生産されたが、これは91年比2.3倍減(編者注:原文の表現どおりに訳出)、すなわち1773.4^レの減、前5年平均より3.5倍減、すなわち3322.2^レの落ち込みである。生産した乳脂の64.4%、すなわち848.3^レを消費に向けて供給したが、これは年間目標の28.3%で、前年より1971.1^レ下回っている。

1992年に総計1万7600^レの家畜毛を調達したが、これは1991年比7800^レの減少である。

山羊カンミヤ毛の国家調達目標は88.4%、ラクダ毛は88.5%、羊毛は73%の達成率であった。

羊、ラクダ毛調達国家計画を全アイマクで、山羊カンミヤ毛調達計画はバヤンウルギー、ゴビアルタイ、ドル

ノゴビ、ウムヌゴビの各アイマク、ウランバートル、エルデネト市以外は達成されなかった。羊毛調達は前年比セレンゲ・アイマクで88%、ウムヌゴビ、ドルノド、フブスグル、ヘンティ、アルハンガイの各アイマクで43.6～55.7%落ち込んだ。

1992年に38万7800枚の大型家畜皮、314万7100枚の小型家畜(羊、山羊)の毛皮を調達したが、これは前年比で大型家畜皮8万8000枚、小型家畜毛皮76万4200枚少ない。大型家畜皮調達国家目標は69.5%、小型家畜毛皮は56.1%の達成率であった。

国家調達の48種の原材料のうち、37種の調達量が前年比で減少した。機械用および食用油、家畜内臓、骨、角、ひづめ、地リスの毛皮、その他野生動物毛皮等の調達は大幅に減少した。

1992年に総計820.1トンの豚肉、79.1トンの鶏肉、1680万個の鶏卵を供給したが、これは前年比で豚肉が6倍、鶏肉が3倍、鶏卵が1.4倍のいずれも減少であった。

1992年に全国で64万3900トンの干し草、2万2700トンの混合飼料、11万6400トンのサイロ飼料を調達したが、これは91年比で干し草24.5%減、サイロ飼料2.8%減、混合飼料2.8倍増であった。93年1月1日現在、19万8300トン(飼料単位)分の飼料備蓄があるが、これは91年同期比35万3100トン、すなわち64%少なく、1992年同期比15万3700トン、43.7%少ない。

1992年に穀物49万3900トン、馬鈴薯7万8500トン、野菜1万6400トンをそれぞれ収穫したが、これは前5年平均比で穀物が1.6倍減、すなわち29万2200トン減、馬鈴薯1.7倍、すなわち5万5500トン減、野菜3倍減、すなわち3万4000トン減であった。92年に1トン当たり全国平均で8.3% (1% = 100kg)の穀物、90%の馬鈴薯を収穫していたが、これは91年比で穀物1.4%減、馬鈴薯6.6%減、過去5年平均比で穀物3.9%減、馬鈴薯18.9%それぞれ減少した。

国の集中管理に向けて25万6500トンの穀物、3万5300トンの馬鈴薯、7300トンの野菜を調達したが、これは国家目標の穀物で46.2%、馬鈴薯で50.1%、野菜で29.5%となっている。

穀物、馬鈴薯の国家供出目標を一つのアイマクも達成できなかった。

工業

1992年に工業部門では112億% (91年価格)の製品を生産したが、これは89年比で27.2%、90年比で22.8%、91年比で14.8%の落ち込みであった。非鉄金属以外の全部門の生産量が91年に比して下回ったが、そのうち縫製、木材調達・加工、建設資材、印刷、食品、皮革、製靴部門の生産は特に大きな減少を示している。92年に生産を

行なった個人企業、協同組合、会社、民営化された諸機関の総計で48億%の製品が生産された。

銅精錬、ラクダ毛布、毛皮外套、モンゴル服、パン、小麦粉、ビール以外の生産は前年を下回った。特に建物ドア、窓、陶器、丸太、豚肉、加工果物、菓子、機械油などが大きく下回った。

1992年に諸企業は総計217億%の製品を販売した。製品販売目標を大規模諸企業の53.5%、すなわち160企業が75億%未達成であった。

工業部門の生産、販売は以前と同じように、電力不足のほか、多くの工場、企業において機器、部品、設備が充分でなく、また資材、原料の不足、労働管理、秩序の弛緩などが大きく影響している。

建設

1992年に建設執行諸機関は生産、サービス、文化、生活各部門に総計5億5360万%の基本ファンドを有する212件の建築物を建設した。この中でドルノゴビ・アイマクに煉瓦工場の乾燥釜、ウルギー市の集中蒸気設備第1期分拡張、ウランバートルのガラス窓枠製造所、学校4校(座席数計1200)、総床面積3万5900平方メートルの住宅、ウンドゥルハン市にベッド数120の総合病院等々を完成させた。

建設諸機関は22億5630万%の建設・組立て、修理業務を執行したが、これは1991年比で13.4%、すなわち3億5020万%、86～90年平均より38.8%、すなわち14億2970万%それぞれ下回っている。建設部門の個人および民営化された130近くの企業は総計で10億3270万%の建設・組立て業務を遂行した。

建設諸機関は資本、資材、設備機器、燃料、エネルギーが不足している。これらが原因で多くの建設機関は、仕事をしたり、しなかったりの状態であった。

近年、建設諸機関は分裂し、小規模化したうえ、財政能力、設備機器面も分散し、業務遂行が困難な状況下にある。

資材輸入供給公団ルートで、1992年に借款援助資金で1310万%の建設資材輸入契約をしたが、このうち920万%を受け取り、180万%を販売した。

契約・支払いが終了した資材のうち、重油、鋼板、梁材、鉄筋コンクリート柱などはまったく供給されておらず、窓用ガラス57万5000平方メートル、塗料140トン、釘224トンの供給不足である。

運輸、通信

全種輸送手段で1520万%の貨物、19億5600万人・kmの旅客輸送を行なったが、これは1991年に比べ積載貨物

で55.2%、すなわち1870万^ト減少し、旅客輸送は1.9%、すなわち3700万人・km増加した。

全種輸送手段で総貨物輸送量は1991年比で9億1130万^ト・km、すなわち21.5%減少し、総旅客輸送量は1780万人、すなわち7.6%増加した。

自動車輸送の貨物積載量は前年比3.54倍減、鉄道輸送は16.5%、すなわち170万^ト減であった。

貨物輸送が落ち込んだのは燃料、部品、資材類の供給が厳しい状況に陥ったことから、生産、作物収穫、干し草量が大きく減少したことと関連している。

通信利用収入は5億4350万^{ドル}で、このうち国民から直接入る収入は1億3900万^{ドル}に達し、前年を大きく上回ったが、これはサービス料金の値上げが主な理由であった。

1992年現在、電話台数は6万9200台、ラジオ台数は17万1400台で、91年比で電話が1.1%、ラジオが11.6%減少した。

外国貿易

1992年の総貿易額は7億6790万^{ドル}で、このうち輸出が3億6800万^{ドル}、輸入が3億9990万^{ドル}で、91年に比して輸出は5.7%、輸入は10.8%増加した。

1992年に9億7720万^{ドル}の輸出入契約を行なったが、これは国家目標の83.7%に当たり、このうち輸出は88.7%、輸入は79.3%である。

輸出の34.6%、すなわち1億2730万^{ドル}、輸入の15.7%、すなわち6260万^{ドル}が国境貿易であった。

若干の輸出品、たとえばホタル石、モリブデン、石炭、皮革および毛皮製品などは契約未達成であった。

1991年には輸出の38.2%、輸入の75.4%を旧社会主義諸国が占めていたが、92年には輸出の78.9%、輸入の68.6%を占めるに至った。

1992年に5930万^{ドル}の消費物資を輸入したが、これは90年比3.4倍、91年比23.2%の減少である。

1992年に輸入した消費物資のうち布地、電池、ロウソク、米が増加し、緑茶、砂糖、小麦粉、植物油、縫製製品、メリヤス製品などが大きく減少した。

国際財政経済機関、支援諸国から1億250万^{ドル}の借款、2620万^{ドル}の援助物資の供給を受けたが、これは輸入の32.2%を占めている。

商業、サービス、社会問題

小売商品流通は年価格で129億^{ドル}に達した。価格上昇分を考慮に入れて換算すると、商品流通は1991年に比して2.8倍落ち込んだ。

アルコール飲料は1991年に10億2390万^{ドル}すなわち総商

品流通の11.6%を占めていたが、92年には22億6200万^{ドル}に達し、総流通の17.5%を占めるに至った。

民営化された店および自由商店が82億^{ドル}の小売商品販売したが、これは全商品流通の65.6%である。工場、企業の自社経営店では3億9160万^{ドル}の商品を販売した。

国民の消費物資確保はますます悪化している。国家備蓄以外では、卸し売り団体、諸企業の小麦粉、米、キビ、タバコ、マッチ、ロウソクなど消費物資の総残量はきわめて少なくなっている。

1992年に主要消費物資の価格、サービス料金は平均4.3倍上昇し、このうち食品価格は5.8倍、靴、衣類は3.5倍、住宅、燃料、電気は2.1倍、家庭用品は3.8倍、医薬品は2倍、運輸、通信サービス料金は平均3.9倍、文化用品、サービスは2.1倍それぞれ上昇した。

統計調査によれば、都市部(ホト)の1世帯の1992年11月の平均現金収入は5500^{ドル}、地方(フドゥー)のそれは3900^{ドル}となっている。これを1人当りにすると、都市で1069^{ドル}、地方で659^{ドル}となる。

都市では1日当りの摂取エネルギーを平均1875kel、地方で2092kel取っているが、これは1989年比で、都市で530kel、地方で316kel少ない。

公共サービス収入は1992年に11億1020万^{ドル}、生活サービス収入は3億5660万^{ドル}に達した。価格、サービス料金が上昇しているが、全アイマク、ホトの生活サービス機関の70%近くがサービス収入を減少させた。

1992年に5000戸近く入居可能な、床面積19万4800平方^{メートル}の民間住宅を建設開始した。また2200戸入居可能な、床面積4万9200平方^{メートル}の民間住宅を完成させたが、このうち47.5%が地方のソム(郡)にある。

建設資材の確保が困難な状態にあることが、建設業務遂行に悪影響を及ぼしている。

正式に求職登録をしている失業者は1992年末現在、5万4000人で前年比1400人減少した。失業者の53.5%が女性である。

1992年に入って2万6700人が就職したが、このうちの27%が国家機関に、44.1%が民間企業および個人営業の職に就いた。

求職登録をし、積極的に就職活動をしている失業者の1.3%が高等教育、6.4%が特殊中等教育を受けた者で、23.1%が専門を持つ者、69.2%が専門を持たない人々である。

失業者の15.6%がウランバートル市、33.5%がバヤンウルギー、ウブス、ウブルハンガイ、フブスグルの各アイマクで占められる。

1992年に全国で1万2467件の犯罪が発生したが、これは前年比で2642件、26.9%の増加である。

1991年と比較してみると、人身事件29.2%、市民財産の窃盗犯罪77.6%、国家、協同組合財産の窃盗犯罪48.4%、暴行事件2.2%、それぞれ増加した。

1992年に1万2194人が有罪となったが、このうちの44.2%が就職あるいは就学していない者、7.1%が未成年であった。また25.8%が酩酊状態で、38.3%がグループで犯罪を起こした。

犯罪により3億1560万^{1/2}の損害を被ったが、このうちの1億5140万^{1/2}、すなわち48%が民間が受けた被害、1億6420万^{1/2}、すなわち52%が国家あるいは協同組合機関が受けた損害である。

1992年に事件で713人が亡くなったが、このうち犯罪で271人、自動車事故で296人、火事で21人、その他の事件で131人が死亡した。

普通教育の679校(昼間)に38万4100人の生徒が就学しているが、これは前学期より6.7%の減少である。生徒の怠業、退学が広がっている。普通教育学校の就学年令8~15歳の7万8000人の子供が就学しておらず、そのうちの5900人が最近の2年間に、また、そのうちの3万3500人が1992年学期に就学しなくなった者である。

1992年学期に大学に1万7500人、カレッジ、特殊専門中等学校に1万2600人、訓練・生産センターに1万1300人が学んでいる。訓練・生産センターで学んでいる生徒数は前年より8000人、すなわち11.5%、90年比1万7800人、すなわち91.2%減少した。

全種の学校に42万8200人が学んでいるが、これは1991/92年学期に比して3万9200人、すなわち8.4%の減少である。

1989年には1万人当たり2660人が何らかの学校で学んでいたが、92年には推計で1967人となっている。そのうちの80人が大学、58人がカレッジ、特殊専門中等学校で学んでいる。

1992年に全種の学校での卒業生の数は7万8700人であったが、そのうち大学卒業生の数は245人、すなわち8.2%増加し、それ以外の学校の卒業生は減少した。

文化・芸術諸機関は1992年に延べ940万人にサービスした。このうち映画鑑賞が690万人で、前年比32.7%減少した。

1992年に推計で6万3000人の子供が誕生したが、これは前年比7600人の減少である。出生数は最近2~3年連続して減少しており、92年の数は10年前の水準になった。1歳までの子供3800人が死亡し、生きて生まれた子供1000人当りの死亡は60人であった。

1992年に1万1600人が重症伝染病にかかったが、これは前年比で4000人少ない。

人口1万人当りの医師の数は1989年に28人だったが、

92年には推計で26人、中等医療専門家は89年に88人だったのが、92年には76人になった。

1992年に日本、イギリス、オランダ、アメリカ、中国、デンマークおよびWHO、国際赤十字などから大量の薬品、注射器、医療機器、設備の援助を受けた。

1992年に1448万100^{1/2}分の医療サービスをしたが、このうち84万7400^{1/2}は民間医療機関であった。

1992年に、高齢年金として23万5100人に、1億5480万^{1/2}を付与したほか、労働災害、職業病で障害者になった2300人に1520万^{1/2}、一般的病気で障害者になった2万4500人に1億1790万^{1/2}の年金を付与した。また扶養者を失った3万5000人に1億7680万^{1/2}の年金を付与した。

1993年1月1日現在、わが国の人口は推計220万人になった。

四 モンゴル・ロシア政府間通商、経済、科学・技術協力委員会第1回会議議定書(抄訳)

(於ウランバートル、1992年5月31日、6月1日)

会議には両国政府委員会委員長、委員、専門家および若干のモンゴルの州、ロシアの共和国、州の代表らが出席した。会議ではCh. Purevdorj第1副首相兼同委モンゴル側委員長が議長を務めた。

第1回会議討議事項を以下のとおり合意した。

- (1) 委員会の基本活動方針、構成および構成員
- (2) 1992年の通商、経済協力
- (3) モンゴルの債務調整作業
- (4) Byambasuren 首相のロシア訪問時の合意事項の実行
- (5) モンゴル・ロシアの協力協定・規則の一層の発展
- (6) 第2回会議の開催場所、期間、討議事項

(1) 委員会の基本活動方針、構成および構成員

(1) 双方は、両国経済が市場経済への移行期にある現状において、両国間協力を全面的に発展させるために本会議はきわめて有意義なものであると強調した。委員会の決定は両国の通商、経済、科学・技術協力拡大に好ましい条件構築の基礎とならねばならない。

委員会活動の基本方針

• 平等、相互互惠の原則を基本として、経済の一層の開放を相互に確保する立場から両国の通商、経済協力を拡大・発展させる。経済交流の利益と社会向上のため、そのメカニズムを改善し、協力の新しい形態を積極的に活用する。

• 科学・技術協力を拡大・深化させるための方策を講ずる。

● 両国間通商、経済、科学・技術協力の協定・規則の作成、改訂作業を進め、自由化を進める。双方の各機関が準拠している国際慣行を基本とした具体的な義務を遂行する共同責務向上の措置を講ずる。

● 両国間の商品流通増大、商品種類拡大、品質向上に対する支援を行なう。

● 国境地域の州、諸機関を参入させ、両国の公団、会社、工場間交流拡大を支援する。

● 両国合弁企業活動の利益向上に向けて支援を行なう。

● 近代化的かつ高収益企業の創設協力を支援する。

(ロ) 略

(リ) 略

(ニ) モンゴル・ブリヤート政府間通商、経済、科学・技術、文化協力委員会第1回会議、モンゴル政府代表団とイルクーツク州政府およびトッパ共和国政府幹部との会談、本会議中に行なわれたモンゴルの州とロシアの若干の共和国、州代表団との会談などの報告に関心をもって聴取した。

双方は、こうした直接交流を一層発展させることが適当であるとして、これを全面的に支援することとした。

(2) 1992年の通商、経済協力

A. 通商協力部門

(イ) ロシアからの輸入計画2億米^{ドル}のうち、1992年5月1日現在、2230万^{ドル}がモンゴルに供給された。このうち820万^{ドル}(約4万5000^{トン})が石油製品であった。

モンゴル商品の輸出契約は7300万^{ドル}となったが、うち3180万^{ドル}の商品が供給された。

1992年前半の状況をみると、何よりもまず対外経済交流に参画している両国機関の外貨保有状況が悪く、また通商、経済協力メカニズムが不備なことから両国の諸機関はきわめて困難な状況に陥っている。

1992年の通商、経済協力協定書が締結されてなかったことが、相互の商品流通とロシア機関の参加による建設業務の継続に悪影響をもたらした。

国境地域の通商拡大、諸機関の直接交流、商品流通の組織化業務を継続させることを委員会は確認した。

(ロ) 協議が終了し、1992年の通商、経済協力協定書が締結されたことによって、両国間の貿易は4億^{ドル}近くに達することとなった。

モンゴル経済にとって重要な石油製品、鉄、非鉄金属類、紙、布地、タイヤ、その他の商品をロシアから、またモンゴルからロシアへは銅、粗銅、肉、家畜、毛織物製品等を継続して供給する。

(リ) 双方は、モンゴルで石油製品が大幅に不足していることに注意を払い、石油製品輸送面での相互の義務を

的確に遂行し、支払い、輸送問題の期間内解決措置を講ずることを関連機関に義務づけることに合意した。

(ニ) 双方は以下を義務づけることで合意した。

● ウランバートル鉄道の確実な業務確保のために、ディーゼル燃料、油、鉄道軌道資材、部品等の供給条件の研究・調査およびモンゴル領通過とその貨物量増加支援をロシア鉄道省に課す。

● 合弁ウランバートル鉄道創設に関する協定と同合弁規則の増補、改正案の共同作成を1992年中に終了させ、同案をそれぞれ自国政府に提案することをモンゴル大蔵省、モンゴル政府付属道路・鉄道庁、ロシア鉄道省、ロシア大蔵省に課す。

(ホ) 略

(ヘ) 両国の燃料・エネルギー省に対し、以下の共同措置を講ずることを義務づけた。

● エネルギー部門の諸建設、拡張工事(ウランバートル第3、4発電所ほか)を契約期間内に終える。

● 両国の燃料・エネルギー関係諸企業、研究、設計機関の直接交流を発展させる。

● モンゴルの燃料・エネルギー諸機関に資材、機器部品、電力を契約に沿って不断に供給する。

(ト) 略

(チ) 双方は、1991年2月13日の協定に沿って契約した業務、供給した設備、資材の精算を今年8月1日までに終了させることを自国の対外貿易機関と銀行に課すことで合意した。

(リ) 双方は、バイオテクノロジーおよび鉱業部門において2、3年の内に具体的な量産成果を上げ、また現在までに得た共同の成果を踏まえて科学・技術諸プロジェクトの実現をはかるべくモンゴル民族発展省とロシア科学・高等教育・技術政策省が合意したことを支持する。

B. モンゴルにおける共同建設部門

(イ) 双方は、合意枠内での業務、サービスの遂行、ロシアの設備、資材の供給、専門家の派遣等に関連するロシア側費用の支払いをモンゴルに供与している借款で精算すること、ロシアが参入して建設中の建築物の1992年度協力継続リストを協議して合意した。

(ロ) 双方は、1992年通商、経済協力協定書に記載した建築物の契約署名を今年前半に終了させる措置を対外経済関連機関が講ずることで合意した。

(リ) 双方は、1992年通商、経済協力協定書に沿って、それぞれが負った契約義務の期限内完全遂行のために必要な措置を講ずる。

(ニ)、(ホ) 略

(3) モンゴルの債務調整作業

(イ) 双方は、1991～95年度分に当たる基本債務の支払いを(合弁企業創設の協力枠で供与した借款以外)、2000年まで無利子で延期する過去の合意を確認した。

これに関し、両国政府の名で必要な文書に署名することを関係機関に義務づけた。

(ロ) 過去に供与した借款支払い問題の調整を以下の方向で進めることを確認した。

○ 債務を旧ソ連邦の援助で建設したモンゴル諸企業に再び活用する。

○ 借款援助で建設した若干の生産機関を、債務支払い額相当の株を発行し売却する方法で合弁企業にする。

○ 債務をモンゴル領内にあるロシア財産の借地料支払いで精算する。

○ 債務を在モンゴルのロシア機関およびモンゴル・ロシア合弁企業の土地、水、森林およびその他資源の利用料で精算する。

○ モンゴル諸機関がロシアの諸機関に供与したサービス料支払いを借款精算に充てる。

○ 債務の一部をモンゴル側に軽減条件で売却する。

○ モンゴル側との合意に基づき債務の一部を第三者に移行させる。

○ 利子を計算せずに、支払いの一部を長期間延長させる。(以下略)

(イ) 過去の作業成果に基づく合意方針に沿って債務支払い問題の完全解決を協議し、その調整メカニズム、形式、期間を明確化し、1992年9月1日までに両政府に提案することをそれぞれ自国の関連機関に義務づけた。

(4) Byambasuren 首相のロシア訪問時の合意事項の実行(5項目あり—略)

(5) モンゴル・ロシアの協力協定・規則の一層の発展

(イ) 双方は、経済、政治面で遭遇している状況が対外経済交流を困難にさせており、両国の経済状況に合致した通商、経済協力システム面の協定・規則の改善が必要となっていることを確認した。

(ロ) 双方は、両国通商、経済協力の依拠している協定・規則の見直し作業が終了するまで、旧モンゴル・ソ連間で締結した条約、協定および政府間経済、科学・技術協力委員会決定を準用することで合意した。

これに関連し遵守する、見直す、無効にする条約、協定のリストを1992年8月1日までに合意するよう両国外務省に義務づけた。

(ハ)、(ニ) 略

(6) 第2回会議の開催場所、期間、討議事項

第2回会議はモスクワで開催することとなった。

具体的な期間、討議事項案は双方が実務的に合意することとなった。(以下略)

(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No. 20, Jun. 1992

⑤ 「自由価格移行に伴う若干の措置」(抄訳)

(1992年9月28日、政府決定34号)

食糧の生産、供給の拡大、国民サービスの正常化の目的に向けて以下の決定をする。

1. 小麦粉、基本パンおよび家庭用電力、市内輸送サービスを1992年10月1日より自由価格、料金制度に移行させる。

2. 独占的高価格から消費者の権利を守るために国営および半官半民企業が生産・供給する商品、製品価格の調整を通商産業相、食糧・農牧畜相他に課す。

3. 皮革の無駄のない完全利用の必要性に鑑み、皮革調達最低価格の引き上げを通産省に課す。

4. 家庭用電力料金の上限設定、実施を燃料・エネルギー省に課す。

5. 事業費用の変更および国民の生活水準を考慮し、市内バス、トロリーバスの料金を設定、実施することを州、市知事に許可する。

6. 国民生活費用が上昇していることに関連し、以下の措置を10月1日より施行すると同時に、賃金・給与、年金、社会保障等の金額改正をはかるよう大蔵省他に義務づける。

(1) 予算による給与所得者の月額給与(被扶養者の平均数を勘案し)を450%増額する。

(2) 学生、生徒に対する奨学金額を200%増額する。

(3) 全種年金受給者に対する月額補助を225%、児童扶養補助を月額200%とする。

7. 都市、定住地住民向け消費の春用調達分として供給した肉価格差額を計算し、「肉インベックス」社および肉加工諸工場に補填するよう大蔵省に課す。

8. 略。

9. 低所得者層に対する生活、労働確保支援基金の創設を州、市の知事に、それに対する1億5000万%の財政措置を大蔵、人口政策・労働省に課す。

10. 地域の低所得者層の詳細な調査を行ない、それに対する支援措置を講ずるよう各地区行政責任者に課す。

11. 略。

12. 国民生活費用の上昇に関連し、勤労者の生活条件確保のための措置を講じ、実行することを全ての経営体責任者に求める。

13. 略。

(出所) *Zasgiyn Gazrin Shiydver*, No. 36, 1992.

6 「政府活動プログラム」(抄訳)

(1992年10月8日, 政府決定)

政府の政策と活動の目標は、国民の幸福と全面的な発展、祖国の独立と安全確保にある。

対外政策は国際法の原則を尊重し、世界のあらゆる国々と友好、平等、相互互惠の協力を発展させる好ましい国際環境を構築することにある。

憲法、人権、自由、民主主義、自由経済を尊重することは、モンゴル政府活動の基本原則である。

1. 祖国の現状

モンゴルは過去2年間、社会生活全般にわたる刷新・変革の目標実現のために果敢に歩んできた。

新憲法が採択されたことにより民主主義と刷新が法的に承認されることとなった。

経済を市場経済システムに移行させ、対外開放政策を実現する路線を確固として選択した。

モンゴルで進められている民主的改革と刷新の運動は世界の多くの国、国際機関が支持し、モンゴル支援国会議が組織されている。

国有財産の多くの部分を私有化し、所有形態の多様化をはかり、銀行制度を改革し、価格・料金を自由化し、経営組織およびその活動の法的基礎を確立するなどの措置をとった。

しかし社会の根本的変革移行期に避けがたい困難、また内外の諸要因から経済危機が深まり、国民の生活水準が低下し、国家活動が混乱に直面している。

伝統的対外関係が変わり、貿易が大幅に落ち込み、経済に困難をもたらした。

私有化作業の組織的欠陥、価格自由化期の混乱を利用して不正に財をなそうとする動きが広がったことが、経済危機に一層拍車をかけている。

食糧およびその他重要製品の供給が大きく減少した。

失業者が大幅に増大し、低水準生活者層の数が増加しつつある。

犯罪等が増加し、国民の平穏な生活を脅かすにいたった。このことから民主主義と市場経済の名誉が落ち、大衆の間に信頼を失うという状況が広がっている。

2. マクロ経済政策

わが国の現状、市場経済移行期の特殊性、対外環境を注視し、経済低落を今後2年間のうちに停止・安定させ、将来の発展を期す戦略目標を実現するために政府活動プログラムは向けられる。

市場経済確立に関連した私有化を一貫して継続する。私有化において発生した矛盾、欠陥に修正を加え、1993年内に「大私有化」(大規模機関の私有化)を基本的に終了させる。

農牧畜部門における私有化完成のために、個人経営者の参加を得て中規模の新形態のサービス企業創設を全面的に支援する。

穀物、馬鈴薯、野菜を大規模栽培する真の意味での株式会社方式の企業を創設する。

農業従事希望のモンゴル国民に対し法律に従い、土地を私有化する措置をとる。

知的財産擁護とその組織的基盤を確立し、知的創造の市場経済化を全面的に発展させる。

国家財政面で市場経済に合致させて歳入増に努め、歳出構造を合理化し、厳格な節約規則を定めて実行する。

1992年中に税法を新規に定める。商業税を新たに創設すると同時に、酒、タバコおよび金、銀、宝石等の貴金属製品、香水、装飾品に対する課税枠を拡大する。不動産税を創設する。

食糧供給改善に実質的貢献をする、あるいは進歩的技術を普及し、製品の質を国際的基準に高めて輸出拡大をはかっている企業に対し、税軽減措置を取る。

国営および半官半民企業への国家予算支出を1993年より制限し、将来停止する。

企業倒産をくい止め、安定化させ、さらに活性化し、内部蓄積を拡大し、トグリクの信用を確立する政策を実行する。

経済政策の正しい推進を目的として1993年中に「モンゴル開発指針」を作成し、経済、社会発展の基本方向、中・長期計画作成に資する。

経済面で自立能力を持ち、世界の共同社会活動に積極的に参画するという目的に合致した経済構造変革計画を作成し、国際的財政、経済機関と協議して実現する。

モンゴルに対する外国の投資を進めるための環境整備をはかる目的で1992年中に「外資法」を改め、投下された資本の保障を確保する。

3. 生産、科学技術政策

モンゴル政府は経済的安定を確保し、国民の食糧供給を改善し、輸出の潜在的可能性を高める目的に沿った食糧—農牧畜業、鉱山採掘・加工のインフラ部門を整備することに最優先の意義を与え、関心を集中させている。

食糧品の生産、供給拡大の基礎のうえに、1人当り年平均消費を1994年に肉、肉製品90kg、乳、乳製品100kg、小麦粉、小麦粉製品110kg、馬鈴薯、野菜50kgとして欠乏を減少させ、将来供給を一層改善する目標を立てる。

砂糖用カブ、油用植物を栽培、加工する小・中規模工

場建設に政府が支援し、1996年に砂糖消費の50%、植物油の30%以上を確保する目標を設定する。

農牧畜産品および食用に利用する原料の加工、貯蔵、輸送への進歩的技術普及に関心を集中する。

食糧確保を改善し、工業原料を確保する必要性と結びつけた農牧畜生産を近年中に安定させる。

家畜医療、増殖事業を市場経済条件に適合・改革して成果を高める。

穀物、馬鈴薯、野菜消費の完全国内確保を目指す。

個人経営の農業を全面的に支援する。特に定住地住民に対して1992年より無料で土地を提供する。

灌漑設備のある農地を拡大し、諸水利システムを改良し、契約、賃貸で活用、私有化する措置をとる。

国家の外貨保有を高め、支払い・能力改善の必要に合致した輸出の機械・技術を刷新し、まず地方における小・中規模工場建設を支援する方法により製品生産を増大させる。

国内における石油探査を積極的に進める。石油採掘、加工部門に対し外国資本が導入しやすい状況を準備し、共に利益のあがる形で石油加工工場を創設し、自国のガソリン、ディーゼル燃料消費の30%以上を賄う目標を設定する。

ダルハンの鉄生産工場を1992年に完成させる。

「金」プロジェクトに基づき、金採掘の小・中規模諸工場を創設し、採掘量を現在の4倍に増加する。金精錬工場を建設し、1995年から金、金製品を輸出する条件を整える。

「石炭」「エネルギー」両プロジェクトの一環として、エネルギーシステムの確実な運用確保を目的としてウランバートルの第3発電所等を刷新し、エギーン河に水力発電所を建設する措置をとる。

石炭の諸炭鉱設備を刷新し、バガノールの石炭採掘を600万^ト、シベオボー炭鉱の採掘能力を150万~200万^トとする。

ザミンウデ駅の拡張を基本に鉄道輸送能力の拡大措置をとる。

外国関連機関と共同で船舶を利用し、海上輸送に従事する。

国家予算の3%以上を科学部門に振り向ける。

4. 生活向上整備目標

国民各自が憲法で付与された権利を行使し、義務を遂行する保障を確保し、健康かつ平穏に生活するための条件整備に政府の活動は向けられる。

国の医療サービスを半官半民の多様な保健システムに移行させる。幼児、高齢者、身体障害者等社会的弱者、妊婦たちに無料で医療サービスの原則を堅持する。

極東およびモンゴルの伝統的医療を現代的医学の成果と結びつけて発展させる。

医療品生産の振興、とりわけ国内の鉱物、植物、動物を原料とした薬品生産を拡大し、1996年までに重要な若干の薬品の50%を生産する。

学問教育を社会財産の上位に位置づけ、国内政策の中心に置く。児童の初等教育を学校で施すという原則を堅持し、17歳までに基礎教育を施す条件を整備する。

国家が全普通教育を無料で施し、教育内容、形態を個人の能力、関心、社会の要請に適應させて順次刷新する措置をとる。

モンゴル文字の全国民研修を組織する。

教師の養成、専門の向上、それらに対する就職、生活環境の改善措置を取る。

「住宅」プロジェクトを作成・実行する。個人住宅建設を支援する。

5. 国家制度の強化政策

毅然たる法律の遂行を進め、監査を厳格にし、秩序、規律を強化し、国民の平穏な生活権を保障する。

憲法で定められた政治制度を強化し、政治執行機関の責務と名誉を向上させることを基礎に、社会秩序を徹底させる総合的措置をとる。

憲法、行政法などに従い、地方行政機関制度を刷新し、中央と地方機関の業務連携を高める。

法律擁護諸機関の資料、財政基盤を改善する。

モンゴルの独立と領土の完全な保全のために政府の政策と活動は向けられる。

市場経済に合致させて軍の補給を保障し、軍と国家安全機関職員の社会問題解決に向けた種々の措置をとる。

6. 対外関係

モンゴル政府は新憲法の理念を指針として、国際法の原則と慣習を尊重、擁護し、いかなる国家、機関とも友好、相互互惠の協力を発展・拡大させる。

国際経済関係には、開放の原則で積極的に参加する。

ロシアおよび中国との幅広い協力、善隣友好関係を拡大・発展させることが最優先の目標の一つであると考えている。

アメリカ、日本、韓国、ドイツ、イギリス、フランス、ニュージーランド、イタリア、オランダなど東西の支援国および発展途上国との政治、経済、文化、教育、科学・技術等の分野で協力をできるだけ拡大する政策を進める。

アジア・太平洋地域における積極的外交政策路線をとり、インドなどの伝統的な関係を有する諸国、また ASEAN 諸国、オーストラリアなどと二国間協力を発展させ、この地域の多面的協力への参加を活性化し、地域問題を共同の力で解決するために努力する。

アジア政策の枠内には、東北アジア地域の協力発展に向けた活動に積極的に参画すると同時に、アジア・太平洋経済協力会議等との協力が含まれる。また中央アジア地域の相互理解と協力、信頼関係強化に貢献する。

国連、その他の国際機関活動に積極的に参加する。

IMF、世界銀行、アジア開発銀行などの国際財政、経済諸機関と結んだ協力関係を一層強化する。IMF と合意した諸措置を継続して実行する。「GATT」に参加する。

東ヨーロッパ諸国との協力を復活・強化する。

(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No. 38. Oct. 1992.

7 国境通関所設置箇所一覧

中国・モンゴル国境

モンゴル側地名	中国側地名
Khaviraga (ドルノド)	Ar Khashaat
Bichigt (スフバートル)	Zuun Khtavch
Gashuun Sukhayt (ウムヌゴビ)	Gants Mod
Burgastay (ゴビアルタイ)	Laemyao
Baytag (ホブド)	Uliastay
Bulgan (同)	Takashikene
Dayan (バヤンウルギー)	Khun Shani Zyuy
Naransevstey (同)	Ma Zu Shani
Zamin-Uud (ドルノゴビ)	Ereen
開設期間	
1, 4, 7, 10月の1~15日まで	
同	
同	
3, 6, 8, 11月の15~30日まで	
3, 6, 8, 11月の1~15日まで	
4~12月の20~30日まで	
7, 8, 9月の1~10日まで	
3, 6, 8, 11月の1~15日まで	
年中	

ロシア・モンゴル国境間

モンゴル側地名	ロシア側地名	開設期間
Ulaandavaa (バヤンウルギー)	Argamji	臨時
Tsagaannuur (同)	Tashanta	年中
Asgatin Gol (同)	Aspayti	同
Bokh Moron (ウブス)	Kizil-Khal	同
Kharigiyn Gol (同)	Mugul-Aksi	同
Borshoo (同)	Khndgayt	同
Teel (同)	Khandgayt	同
Teel (同)	Torgolig	同
Davst (同)	Sarig-Khooli	臨時
Tes (同)	Sarig-Khooli	同
Tes (同)	Shar Suuri	年中
Artssuuri (ザブハン)	Tsagaanchuluuty	同
Bayanzurkh (フブスグル)	Tarisia Rashaan	臨時
Khankh (同)	Mondi	年中
Turandavaa (同)	Turan	臨時
Khogshin Uuriyn Go (同)	Kharbit	同
Kheegt (同)	Sanaga	同
Erin Gol (ボルガン)	Khnltoison	同
Zelter (セレンゲ)	Jeltura	年中
Khongor Ovoo (同)	Botsiy	同
Tsagaan Aral (同)	Naushk	臨時
Sukhbaatar (同)	Naushk	年中
Altanbulag (同)	Khiagt	同
Khutag-Ondor (同)	Kiran	同
Khder (同)	Tsagaanchuluutay	同
Uyanga Gol (同)	Altay	臨時
Urjin (同)	Jindo	同
Balj Gol (ヘンティ)	Baijikan	同
Khurkhree Nuur (同)	Usti Bukukun	同
Agatsin Gol (同)	Altan	同
Kheriyn Gol (同)	Gavani	年中
Khojgor Toyrom (同)	Tirin	同
Ulikhan (ドルノド)	Deed Ulikhan	年中
Shivriyn Am (同)	Mikhail Padlovsk	臨時
Tsagaan Chuluut Uul (同)	Turgen	同
Togtor (同)	Ovortogtor	同
Yalamkhin Gol (同)	Noviy Durulguy	年中
Khokh Uul (同)	Buylesen	臨時
Yamalkhin Gol (同)	Imalka	同
Ereentsav (同)	Solovieovsk	年中

(注) かつこ内はアイマク名

(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No. 43, Nov. 1992.

㊸ 銀行預金利子一覧(1992年12月1日現在)

(%)

	普通	定期						
		3カ月	3～6カ月	6～9カ月	9～12カ月	1～3年	3～5年	5年以上
農牧畜銀行	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0	60.0	60.0	60.0
投資技術振興銀行	15.0	15.0	15.0	15.0	45.0	60.0	60.0	60.0
国民銀行	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	55.0	55.0	55.0
ハンボグド銀行	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	50.0	50.0	50.0
保険銀行	36.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0
ホルショー銀行	51.6	54.0	54.0	54.0	54.0	58.8	58.8	58.8
中央アジア銀行	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	66.0	66.0	66.0
セレンゲ銀行	45.9	60.1	60.1	60.1	60.1	69.6	69.9	69.6
バヤンボグド銀行	10.0	10.0	10.0	10.0	10.1	50.0	50.0	50.0

(出所) *Ardin Erkh* 紙, 1992年12月15日。

㊹ 「災害用干草, 飼料の国家備蓄最低規準量」(1992年7月3日, 政府決定108号)

(単位: トン)

州・市	総備蓄干草	国貯蔵			混合飼料等
		国貯蔵	州・市貯蔵	州・市内使用分	
アルハンガイ	61.5	5.0	8.0	48.5	—
バヤンウルギー	33.5	4.5	14.0	15.0	9.0
バヤンホンゴル	18.0	1.5	12.0	4.5	6.0
ボルガン	101.0	30.0	4.0	67.9	—
ゴビアルタイ	14.0	3.0	7.0	4.0	7.0
ドルノド	91.0	12.0	6.0	73.4	—
ドルノゴビ	9.0	—	6.0	3.0	1.3
ドンドゴビ	3.0	—	2.0	1.0	8.0
ザブハン	35.5	2.0	11.0	22.5	—
ウブスハンガイ	28.5	2.0	7.5	19.0	—
ウムヌゴビ	2.0	—	1.0	1.0	9.0
スフバートル	69.0	32.0	2.5	34.5	—
セレンゲ	142.5	46.0	2.0	94.5	—
トゥブ	83.5	7.0	5.0	71.5	—
ウブス	45.0	15.0	6.0	24.0	—
ホブド	40.0	5.0	3.5	31.5	10.7
フブスグル	66.0	4.0	4.0	58.0	—
ヘンティ	69.5	9.0	2.5	58.0	—
ダルハン	24.0	—	—	24.0	—
ウランバートル	38.5	2.0	—	36.5	—
エルデネト	5.0	—	—	5.0	—
チョイル	—	—	—	—	5.0
トルゴイト	—	—	—	—	14.0
総計	980.0	180.0	104.0	696.0	70.0

(出所) *Zasgiyn Gazrin Shiydveriyn Emkhtgel*, No. 6, 1992.

10. 家計支出入構成

	ホ ト (都市部)	フ ド ー (地方)
収入		
1戸当月収入(トグリック)	3,700	2,000
1人当月収入(トグリック)	700	346
賃金, 給与等(%)	62.9	50.1
年金等(%)	9.0	9.9
自営の収入(%)	0.7	26.4
支出(%)		
食料品	42.6	27.9
肉, 肉製品	12.1	3.0
乳, 乳製品	4.7	0.8
小麦粉, 小麦粉製品	7.5	6.0
穀類	0.8	1.3
菓子, 果物	1.6	0.9
馬鈴薯, 野菜	2.2	0.7
酒類	4.9	4.5
たばこ	3.0	4.4
その他	5.8	6.3
食品外物品	36.2	62.9
布地類	1.8	12.9
既製服	14.5	11.9
靴類	10.0	18.3
文化用品	1.6	2.0
家庭用品	2.2	4.1
薬類, 化粧品	2.2	2.0
燃料	0.5	0.4
その他	3.4	11.3
物品外支出	21.2	9.2
運輸, 通信	4.0	2.7
住居, 公共サービス	5.3	0.2
入場料等	0.7	0.8
その他	9.6	4.1
預貯金	0.5	0.7

(出所) Ardin Erkk, 1992年6月16日。

主要統計 モンゴル 1992年

第1表 国民総生産成長率

(%)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992*
名 目	-0.7	4.3	6.1	4.2	-2.4	44.5	37.7
実 質	8.3	4.5	5.1	4.2	-2.1	-15.0	-10.0

(注) *暫定値。

(出所) 各年統計局統計, 政府作成資料より作成。

第2表 物価指数 (1991年1月16日*=100)

	1991.1.16	1991.12.31	1992.4.1	1992.5.1
食 品 類	100.0	131.04	234.96	268.59
衣 服 ・ 靴	100.0	192.41	255.53	271.47
住 居 費 ・ 燃 料 ・ 電 力	100.0	115.49	115.49	115.49
家 庭 用 品	100.0	209.55	352.84	440.04
薬 品	100.0	100.00	100.00	196.67
運 輸 ・ 通 信 サ ー ビ ス	100.0	137.25	178.23	180.86
文 化 用 品 ・ サ ー ビ ス	100.0	277.31	323.25	492.20
そ の 他 物 品 ・ サ ー ビ ス	100.0	152.34	246.00	269.68

(注) *1991年1月16日より自由価格制採用。

(出所) *Ardin Erkh* 紙, 1992年5月23日。

第3表 家畜頭数

(単位:1,000頭)

	1991(A)	1992(B)	B/A (%)
総 家 畜 数	25,527.9	25,659.5	100.5
大型家畜換算	8,905.0	8,773.0	98.5
ラ ク ダ	476.0	414.9	87.2
馬	2,259.3	2,197.8	97.3
牛	2,822.0	2,814.0	99.7
羊	14,721.0	14,634.7	99.4
山 羊	5,249.6	5,598.1	106.6
妊 娠 母 家 畜	11,640.4	11,437.9	98.3

(注) 12月の全国一斉家畜数調査による。

(出所) *Ardin Erkh* 紙, 1月6日。

第4表 私有家畜頭数

(単位:1,000頭)

	1991	1992
私 有 家 畜 数	14,002.6 (54.9)	18,022.2 (70.2)
大型家畜換算	5,272.0 (59.2)	6,457.2 (73.6)
ラ ク ダ	186.3 (39.1)	253.5 (61.1)
馬	1,492.1 (66.0)	1,723.2 (78.4)
牛	1,896.6 (67.2)	2,228.4 (79.2)
羊	7,209.4 (49.0)	9,556.4 (65.3)
山 羊	3,218.2 (61.3)	4,260.7 (76.1)

(注) (1) 12月の全国一斉家畜数調査による。

(2) かつこ内は当該家畜総数に占める私有家畜の割合 (%)。

(出所) *Ardin Erkh* 紙, 1月6日。

第5表 主要工業生産実績

	1989	1990	1991(A)	1992(B)	B/A (%)
電 力 (100万kWh)	3,002.6	2,814.2	2,549.7	2,406.7	94.4
熱 力 (1,000JHU/カロリー)	6,818.5	7,311.4	8,054.0	7,977.4	99.0
石 炭 (1,000トン)	8,044.5	7,157.0	7,036.8	5,977.5	84.9
ホ タ ル 石 (1,000トン)	578.2	455.9	250.8	622.0	82.4
粗 銅 (1,000トン)	352.9	354.0	257.4	300.2	116.6
粗 モ リ ブ デ ン (トン)	3,361.0	4,208.0	3,718.0	3,500.0	94.1
エ ン ジ ン 修 理 (台)	1,653.0	1,090.0	475.0	176.0	37.1
牽 引 台 車 (台)	1,150.9	728.0	301.0	280.0	93.0
ベ ニ ヤ 板 (㎡)	4,896.7	3,422.1	1,916.2	1,054.5	55.0
マ ッ チ (100万箱)	33.4	25.8	28.9	17.6	60.9
建 物 ド ア, 窓 (1,000㎡)	429.0	398.4	98.2	20.6	21.0
木 材 (1,000㎡)	553.1	509.0	270.4	124.5	46.0
鉄 道 枕 木 (1,000㎡)	30.0	20.5	15.7	8.1	51.6
包 (パオ)用木材 (100万トグリック)	12.3	13.3	12.1	9.9	81.8
家 具 類 (100万トグリック)	38.1	31.2	34.6	43.9	126.9
セ メ ン ト (1,000トン)	512.6	440.8	226.8	132.5	58.4
石 灰 (1,000トン)	95.0	102.9	76.3	67.8	88.9
石 綿 (1,000㎡)	63.8	60.9	19.2	8.7	45.3
壁 ブ ロ ッ ク (1,000個)	5,402.7	5,586.0	3,866.1	774.4	20.0
鉄筋コンクリート (1,000㎡)	165.1	166.8	72.3	42.0	58.1
赤 レ ン ガ (100万個)	127.2	110.9	77.9	39.1	50.2
毛 織 物 (1,000m)	1,271.2	1,111.5	786.4	705.8	89.8
絨 毯 (1,000㎡)	2,128.1	1,971.2	1,400.2	1,037.0	74.1
紡 績 糸 (トン)	2,960.7	2,285.4	1,672.6	1,574.4	94.1
織物製品-全種 (1,000着)	4,110.5	4,248.6	2,808.7	1,411.7	50.3
フ ェ ル ト (1,000m)	849.7	745.1	583.2	494.8	84.8
フ ェ ル ト 靴 (1,000足)	592.3	588.5	444.2	409.1	92.1
カ シ ミ ヤ 毛 (トン)	250.0	240.1	190.7	97.6	51.2
ラ ク ダ 毛 布 (1,000m)	91.6	91.2	90.2	90.6	100.4
洗 淨 羊 毛 (トン)	10,104.7	9,733.7	7,197.1	7,057.3	93.1
革 靴 (1,000足)	4,140.0	4,222.5	3,994.1	2,244.7	56.2
革 コ ー ト (1,000着)	41.6	35.7	29.9	40.1	134.1
革 製 服 (1,000着)	269.2	264.5	194.2	141.1	72.7
毛 皮 外 套 (1,000着)	180.2	141.0	111.5	99.4	89.1
羊 皮 (1,000㎡)	1,198.0	1,510.5	1,066.8	994.9	93.3
山 羊 皮 (1,000㎡)	413.2	418.4	403.4	494.5	122.6

	1989	1990	1991(A)	1992(B)	B/A (%)
陶磁器 (1,000個)	4,580.0	3,922.1	4,113.3	3,337.2	81.1
カラーテレビ (台)	—	—	6,900	723	10.3
コンピューター (台)	—	—	118	15	12.7
背広 (上下・1,000着)	182.6	201.8	30.2	11.5	38.1
外套 (1,000着)	89.6	108.7	51.5	8.6	16.7
レインコート類 (1,000着)	61.1	37.2	24.8	23.7	95.6
冬季用帽子 (1,000個)	146.3	110.1	23.2	10.4	44.8
モンゴル服 (1,000着)	326.8	188.6	38.8	44.3	114.2
小麦粉 (1,000トン)	199.7	189.8	174.4	181.9	104.3
食塩 (トン)	4,218.8	3,811.9	2,003.0	979.0	37.6
家畜肉 (1,000トン)	57,803.2	54,218.6	46,873.8	24,661.2	52.6
豚肉 (トン)	3,881.5	3,594.2	2,753.1	450.9	16.4
空腸 (1,000巻)	3,310.0	3,051.9	2,969.6	1,804.1	60.8
食用油 (トン)	2,422.5	2,152.2	1,662.6	920.4	55.4
ハム各種 (トン)	5,824.3	5,522.4	5,825.4	3,360.0	57.7
肉缶詰 (トン)	1,682.3	1,108.5	1,054.9	468.9	53.9
アルコール (1,000ℓ)	3,424.7	3,473.6	3,209.7	2,964.6	92.4
糖蜜 (トン)	4,923.9	3,157.3	3,096.3	1,243.1	40.1
パン (トン)	66,711.5	63,295.0	60,574.8	60,860.2	100.5
菓子 (トン)	19,798.4	19,432.7	16,774.3	10,720.2	63.9
キャンディ類 (トン)	16,659.5	13,785.2	9,548.7	3,197.4	33.5
幼児用ミルク (1,000トグリク)	7,689.8	9,789.0	9,533.4	6,879.4	72.2
乳・乳製品 (100万トン)	61.9	59.6	50.6	27.7	54.7
うどん、ビーフン (トン)	8,186.1	6,224.2	5,570.6	3,304.6	59.3
加工果物 (トン)	615.7	274.9	443.6	88.7	20.0
野菜缶詰 (トン)	605.5	400.5	289.5	270.0	93.3
酒(アルヒ) (1,000ℓ)	4,923.9	6,438.4	6,769.2	6,686.6	98.8
ビール (1,000ℓ)	6,720.4	6,254.2	2,761.2	3,042.8	110.2
甘味飲料水 (1,000ℓ)	20,683.6	20,068.9	15,230.2	9,666.1	63.5
漁獲量 (トン)	253.9	124.4	100.1	19.7	19.7
洗濯石鹼 (トン)	3,347.8	2,598.2	675.5	373.5	55.3
浴用石鹼 (トン)	1,136.3	1,026.3	535.4	393.8	73.6
機械用油 (トン)	801.7	839.9	481.9	111.9	23.2
飼料 (1,000トン)	212.2	119.1	102.1	82.7	81.0
蠟燭 (1,000個)	—	—	—	5,237.2	—

(出所) *Ardin Erkh* 紙, 1993年1月15日。